

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 平成18年8月18日

【事業年度】 第34期(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

【会社名】 株式会社マルミヤストア

【英訳名】 MARUMIYASTORE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮野雅良

【本店の所在の場所】 大分県佐伯市野岡町2丁目1番10号

【電話番号】 0972 - 23 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大矢真一

【最寄りの連絡場所】 大分県佐伯市野岡町2丁目1番10号

【電話番号】 0972 - 23 - 8111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大矢真一

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高 (千円)	24,410,809	26,090,779	27,728,388	28,305,001	30,817,188
経常利益 (千円)	332,449	236,916	456,269	648,663	672,120
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	51,854	47,897	192,340	251,881	262,248
純資産額 (千円)	4,357,006	4,375,925	4,544,009	4,754,169	4,452,805
総資産額 (千円)	9,795,391	9,665,900	10,051,940	9,993,010	10,384,289
1株当たり純資産額 (円)	880.13	884.20	917.74	960.50	900.78
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	10.47	9.68	37.86	49.92	53.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.48	45.27	45.21	47.58	42.88
自己資本利益率 (%)	1.19	1.10	4.31	5.42	5.70
株価収益率 (倍)	25.12	20.15	8.98	10.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	921,440	38,090	804,732	897,048	652,901
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	157,297	274,545	242,763	245,530	812,952
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	327,176	61,695	328,221	535,417	1,117,895
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,858,609	1,607,668	1,841,415	1,957,515	2,915,360
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	301 〔728〕	272 〔844〕	276 〔868〕	283 〔849〕	265 〔895〕

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等という)は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、パートタイマー等の期中平均人数(1人1日8時間換算)であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年5月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
売上高	(千円)	22,203,477	21,976,694	22,620,237	22,206,147	23,239,027
経常利益	(千円)	294,999	264,799	305,234	441,513	481,051
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	32,977	90,333	101,647	129,976	215,164
資本金	(千円)	808,289	808,289	808,289	808,289	808,289
発行済株式総数	(株)	4,963,128	4,963,128	4,963,128	4,963,128	4,963,128
純資産額	(千円)	4,314,402	4,376,145	4,453,127	4,541,399	4,287,035
総資産額	(千円)	8,988,107	8,614,809	8,651,822	8,469,807	9,147,665
1株当たり純資産額	(円)	871.52	884.24	899.36	917.47	867.25
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	6.66	18.25	19.53	25.27	43.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	48.00	50.80	51.47	53.62	46.86
自己資本利益率	(%)	0.76	2.08	2.30	2.89	4.87
株価収益率	(倍)	39.49	10.69	17.41	19.98	
配当性向	(%)	90.1	32.88	30.72	30.43	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	248 〔608〕	198 〔680〕	202 〔688〕	200 〔662〕	216 〔711〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平均臨時雇用者数は、パートタイマー等の期中平均人数(1人1日8時間換算)であります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

4 平成15年5月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 平成18年5月期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和47年 5月	食料品、生鮮食品、雑貨等の小売業を目的として、大分県佐伯市中村西2126番地の6において有限会社マルミヤ(出資金200万円)を設立、同所に第1号店(旧中央通り店)を開店。
昭和53年 2月	佐伯大同青果株式会社の25%の株式を取得。
昭和57年 2月	株式会社マルミヤストア(資本金3,000万円)に組織変更。
昭和57年 7月	大分県佐伯市大字鶴望に鶴岡店を開店、夜間営業を開始。
昭和57年12月	本社を大分県佐伯市11766番地の418に新築移転、野岡店(本社ビル1階)を開店。
昭和59年 4月	大分県南海部郡弥生町に弥生店を開店、郊外型店舗のノウハウを確立。
平成元年 3月	マルキウ醤油株式会社の過半数の株式を取得(現連結子会社)。
平成 3年 3月	宮崎県延岡市粟野名町に柚の木田店(延岡地区1号店)を開店、宮崎県での出店を開始。
平成 6年 2月	本社及び野岡店を大分県佐伯市野岡町2丁目1番10号に表示変更。
平成 6年 9月	宮崎県延岡市古城町に愛宕店を開店。延岡市内では5店舗となる。
平成 7年 5月	大分県大分市に畑中店、同大分郡に小野屋店を開店。(大分地区1号店、2号店)営業部に大分地区を設ける。
平成 7年 7月	宮崎県宮崎市に大塚店(宮崎地区1号店)を開店。
平成 7年 7月	野岡店を閉店し、本社事務所に改装。(平成7年9月完成)
平成 8年 3月	福岡証券取引所に株式上場。
平成 8年 8月	大分県臼杵市に野田店を開店。
平成10年 3月	子会社の株式会社梅乃家を設立(現連結子会社)。
平成10年11月	下川薬品株式会社と合併し、商号を「株式会社マルミヤ下川」と変更。 株式会社ジャパンドラッグ及び株式会社シモカワドラッグを子会社とする。
平成11年10月	宮崎県宮崎市に権現店を開店。
平成12年 2月	熊本県熊本市に武蔵ヶ丘店を開店。
平成12年 7月	熊本県熊本市に東町店(食品スーパーとドラッグストアの複合店舗)を出店し、食品スーパーとして熊本県に進出。
平成12年 8月	大分県三重町に三重店(食品とドラッグのコンビネーションストア)を開店。
平成12年11月	熊本県八代市に緑町店を開店。
平成12年12月	宮崎県清武町に清武店(食品とドラッグのコンビネーションストア)を開店。
平成13年 8月	大塚店を閉店。
平成13年10月	挟間店を移転改装。
平成13年11月	調剤薬局5店舗を株式会社下川調剤(株式会社ジャパンドラッグを平成13年11月商号変更)に営業譲渡。
平成14年 7月	熊本県玉名市に玉名店を開店。
平成14年10月	商号を「株式会社マルミヤ下川」から「株式会社マルミヤストア」に変更。
平成15年 8月	福岡県大牟田市に大牟田店を開店、食品スーパーとして福岡県に進出。
平成17年12月	熊本県阿蘇郡に「ゆめおぐに」を開店。 大分県日田市に日田店を開店。
平成18年 4月	子会社の株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグの全株式を譲渡。
平成18年 5月	ドラッグストア事業につき株式会社下川調剤を承継会社とする吸収分割及び会社分割に伴い割当交付される株式会社下川調剤の株式に係る株式譲渡契約を締結。
平成18年 5月	平成18年5月20日現在の合計店舗数48店舗。 (大分県17店舗、宮崎県9店舗、熊本県19店舗、福岡県3店舗)

(注) マルキウ醤油株式会社は、平成13年6月21日付けで株式会社マミーズマーケットに商号変更しております。

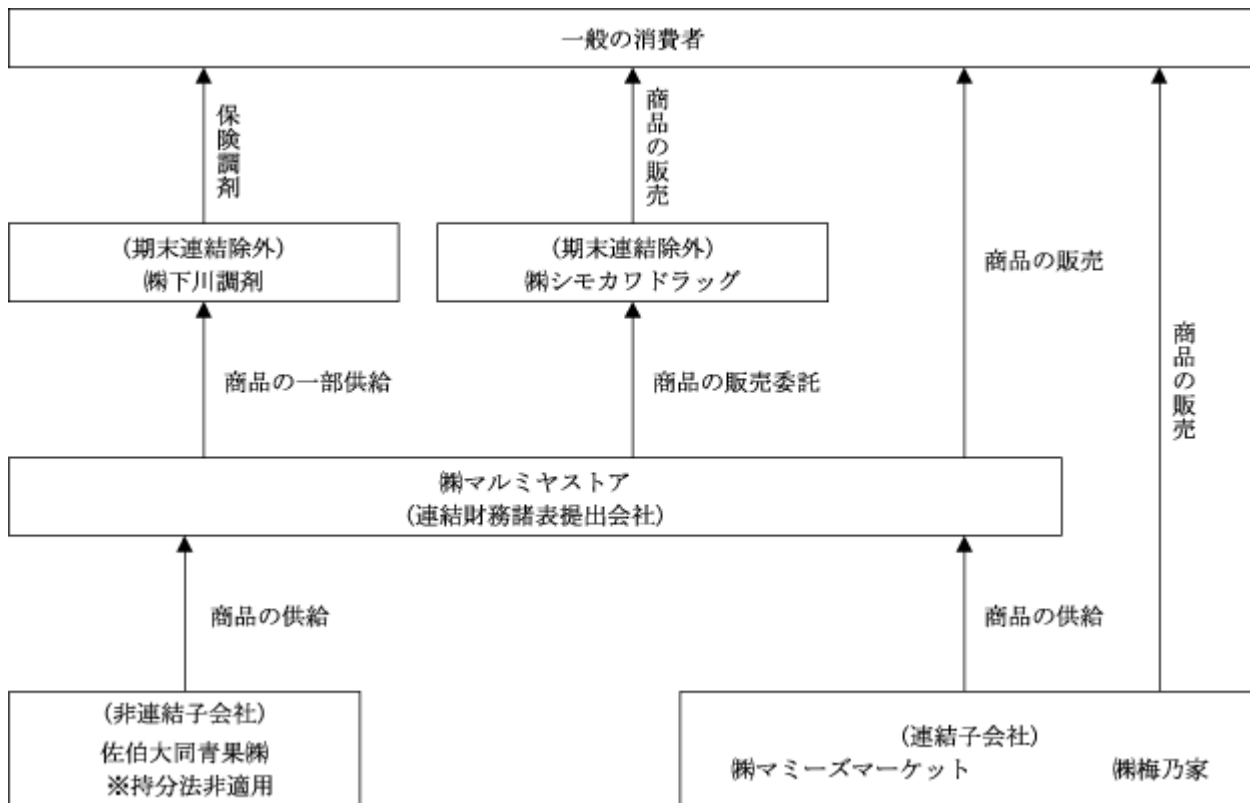
3【事業の内容】

当企業集団は、当連結会計年度末現在、株式会社マルミヤストア（当社）及び子会社3社より構成されており、スーパーマーケット事業及びドラッグストア事業を主力としディスカウントストアの経営、そのほか関連事業として、食品の製造・販売並びに青果物の卸売市場を営んでおります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。なお、当連結会計年度においてドラッグストア事業に含まれていた子会社2社（株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグ）を売却しております。また、当社ドラッグストア部門は、期末日後（平成18年6月21日付）に会社分割による譲渡を行っております。

区 分	主な事業内容	事業会社
スーパーマーケット事業	生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売 レジャー関連用品（主に釣具）の販売 ディスカウントストアの経営	当 社 ㈱マミーズマーケット
ドラッグストア事業	医薬品、化粧品・日用雑貨品等の販売	当 社
そ の 他 事 業	弁当類・飲食物の製造・販売 食料品・日用雑貨品等の販売	㈱梅乃家
	青果物（野菜・果物）の卸売市場	佐伯大同青果㈱

これらの関連を事業系統図で示しますと、次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
㈱梅乃家	大分県佐伯市	50,000	その他事業	100.0		当社商品の仕入をしており ます。 役員の兼任 3名 設備の賃貸借あり
㈱マミーズマーケット	大分県佐伯市	50,000	スーパーマーケ ット事業	100.0		当社商品の仕入をしており ます。 役員の兼任 1名 設備の賃貸借あり

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 ㈱マミーズマーケットについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,118,219千円
(2) 経常利益	98,265千円
(3) 当期純利益	38,702千円
(4) 純資産額	164,135千円
(5) 総資産額	1,182,922千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
スーパーマーケット事業	180 [749]
ドラッグストア事業	55 [40]
その他事業	11 [83]
全社共通	19 [23]
合計	265 [895]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2 全社共通として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年5月20日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
216 [711]	41.3	10.4	3,719,897

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を [] 外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。なお、嘱託社員23名は除いて算定しております。

(3) 労働組合の状況

当社(株式会社マルミヤストア)には次の通り労働組合が組織されております。

イ 名称	UIゼンセン同盟マルミヤ労働組合連合会
ロ 上部団体	ゼンセン同盟
ハ 結成年月日	平成8年4月22日
ニ 組合員数	合計 143人(平成18年5月20日現在)
ホ 労使関係	労使関係は、円満に推移しております。

なお、連結子会社につきましては、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益に支えられ活発な設備投資や株価の回復、雇用環境の改善など、全体として回復基調にあります。しかしながら、個人消費につきましては、人口減少や将来の社会保障に対する不安から依然として伸び悩み、引き続き厳しい環境の中で推移いたしました。

当社グループの経営環境におきましては、地方経済の回復が先行き不透明であり、また、業種・業態を超えた企業間競争が一層激化し、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境下において、当社グループは将来の安定的な成長と収益の拡大に向けた基盤づくりとして新店舗の開業や生鮮部門の更なる強化、全社的なローコスト運営に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は

売上高	308億17百万円（前年同期比8.9%増）
経常利益	6億72百万円（前年同期比3.6%増）
当期純損失	2億62百万円（前年同期は純利益2億51百万円）

となりました。なお、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなったことに伴い減損損失8億64百万円を特別損失に計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[スーパーマーケット事業]

売上高259億54百万円（前年同期比12.2%増）、営業利益5億6百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

店舗開発面では食品スーパー5店舗の新規出店を行い、1店舗の改装を行いました。

[ドラッグストア事業]

売上高44億89百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益92百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

ドラッグストア（薬局・薬店）については、不採算店1店舗の閉店を行いました。

平成18年4月26日付けで株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグを売却しておりますが、当連結会計年度の売上高等への影響はありません。

[その他事業]

売上高3億73百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益25百万円（前年同期比44.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ、9億57百万円（48.9%）増加し、29億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は6億52百万円となりました。税金等調整前当期純損失が1億77百万円となりましたが、減損損失8億64百万円等により、前年同期に比べ2億44百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億12百万円となりました。敷金保証金等の回収による収入が減少し、また、有形固定資産の取得や敷金保証金等の差入による支出が増加したことから、前年同期に比べ5億67百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は11億17百万円（前年同期は5億35百万円）となりました。主に当社ドラッグストア部門の譲渡に伴う短期資金の借入れによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
その他事業	720,394	102.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

上記、「その他事業」に係る生産は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	25,954,068	112.2
ドラッグストア事業	4,489,917	93.8
その他事業	373,202	94.3
合計	30,817,188	108.9

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売高に対し10%以上に該当する販売先が無いため、相手先別に販売実績は記載しておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット事業	21,238,690	112.9
ドラッグストア事業	3,269,368	93.9
その他事業	388,627	103.2
合計	24,896,685	109.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは地域密着型の小売業として地域のお客さまに「真に喜ばれる店づくり」と、大手企業の進出にも耐えうる「競争に強い店づくり」を重点課題として営業活動に励むとともに、企業規模の拡大と経営体質の強化に取り組んでまいりました。

当社グループのドラッグストア部門は、平成10年に下川薬品株式会社と合併して以来、同事業の発展拡大に努めてまいりましたが、その事業環境は厳しさを増し、当社グループの主体であるスーパーマーケット部門も依然厳しい事業環境にあり、選択と集中との観点から平成18年4月26日にドラッグストア事業の分離を取締役会決議いたしました。

今後は、食品スーパーと子会社の運営によるディスカウントストアのスーパーマーケット事業に経営資源を集中し、引き続いて「真に喜ばれる店づくり」と「競争に強い店づくり」を実現するために、新規出店については単独出店から異業種の企業と共同して複数の業種で新規店舗の開発をする出店方式に力を入れ、既存店については営業力、収益力を高めるために、生鮮部門の更なる強化と消費行動の変化に適應するため常に品揃えを見直し、必要な改装投資、業態変更等を積極的に進めてまいります。また、本部と店舗間のシステムを見直し、人的生産性を向上するための必要なシステム投資により、事務作業の効率化を進めてまいります。併せて一層の経費節減に努力し、引き続いて徹底したローコスト経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成18年5月20日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競争激化に関するリスクについて

当社グループは、大分県、宮崎県、熊本県及び福岡県の九州地域において、主として食品スーパー及びディスカウントストアを展開し、生鮮食品を中心とした食料品、日用雑貨品などの日々の暮らしに必要な商品を取り扱っております。しかし、当社グループの出店エリアにおいては、食品スーパー、ドラッグストア、ホームセンター、ディスカウントストアなど様々な業態の店舗と競合しており、特に大手企業による大型ショッピングセンターの開発などにより今後ますます競争が激化する可能性があります。

当社グループの主力である食品スーパーでは生鮮食品の「新鮮さ」と「安さ」をモットーに差別化を図るなど「競争に強い店づくり」に励んでおりますが、現在のオーバーストア状況における競合、競争は避けられず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、健全な利益計画を推進するための不採算店舗の閉店や業態変更に伴い、特別損失が発生する可能性もあります。

(2) 出店に対する法的規制に関するリスクについて

当社グループの新規出店及び既存店の増床については、「大規模小売店舗立地法」の適用対象となる場合があります。また、都市計画法に基づき、都道府県や市町村により都市計画区域または準都市計画区域として指定された地域において開発行為を行うには、都道府県知事等の許可を受けることを要します。「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、騒音、交通渋滞、ごみ処理問題等について地元住民との調整が必要になり、都市計画の内容によっては店舗開設に制限が課せられる可能性があります。

以上のようなことから、出店地域により出店に要する費用が増加し、当初の予定通り出店や増床ができない等、出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品の安全に対するリスクについて

近年では、BSE（牛海綿状脳症）や高病原性鳥インフルエンザの発生、残留農薬の問題及び偽装表示問題など消費者に対し食に対する不信感を与えた事象がたびたび発生しております。

当社グループの主力である食品スーパーでは、主として生鮮食品の「新鮮さ」を特に重視しており、新鮮で安全・安心な商品が安定的に調達できるよう仕入ルートの確保に努めておりますが、消費者の信頼を損なうような問題が生じ、仕入先の変更や相場の変動等により、商品の安定供給ができなくなった場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故におけるリスクについて

当社グループは、店舗による事業展開を主に行っております。このため、自然災害・事故等により、店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。また、季節的な気象パターンが予想外に変化した場合、一部の商品に対する需要が低下し、売上げの減少と過剰在庫を招く可能性があります。これにより、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

(5) 差入敷金保証金に関するリスクについて

当社グループは、店舗を出店する場合には、賃借による方法を基本としており、このため、店舗を建設する場合の契約時に賃貸人に対し敷金及び保証金を差入れております。この差入敷金保証金の当連結会計年度末の残高は11億93百万円であります。当該保証金については、期間満了時等契約の解消時に契約に従い返還されることとなっておりますが、賃貸人の経済的破綻等によりその一部又は全部が回収できなくなる可能性があり、また契約の期間満了前に中途解約した場合にも、契約により返還されない場合もあります。

(6) 減損会計の適用リスク

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。したがって、将来の当該資産グループを取り巻く経営環境の変化による収益性の変動や市況の変動により、回収可能性を著しく低下させる変化が見込まれた場合、減損損失を計上することが予想されます。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、当社グループのドラッグストア事業（当社のドラッグストア部門及び当該事業に係る子会社であります株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグ）を子会社2社の代表取締役である下川互氏に譲渡することを決議しました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産については、株式会社下川調剤の売却により同社が連結除外となったことなどから売掛金が3億13百万円減少しました。また、「固定資産の減損会計に係る会計基準」の適用に伴い有形固定資産が4億49百万円減少しております。

負債については、買掛金が1億18百万円減少し、未払税金が1億52百万円減少いたしました。

また、借入金が9億91百万円増加したことに相応して現預金が9億57百万円増加したことから、最終的に前連結会計年度末に比べ当連結会計年度の総資産は3億91百万円増加し、総負債は6億92百万円増加いたしました。なお、借入金のうち9億円は当社ドラッグ部門の譲渡（平成18年6月21日付）により株式会社下川薬局（旧株式会社下川調剤）に移転しております。

純資産は、利益剰余金3億6百万円の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億1百万円の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、47.6%から42.9%となり、株価の上昇により、時価ベースの自己資本比率は、25.0%から27.6%に上昇いたしました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度中にスーパーマーケット事業で5店舗の新規出店及び1店舗の改装を行い、ドラッグストア事業で1店舗の閉店を行った結果、売上高は308億17百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

売上総利益

売上総利益は、売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ4億1百万円増加し、59億84百万円（前年同期比7.2%増）となりました。なお、売上総利益率は0.3ポイント下がり、19.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費につきましては、売上高の増加や新規出店店舗の開設費用の発生により、関連諸費用の増加が生じております。この結果、前連結会計年度に比べ3億87百万円増加し、55億33百万円（前年同期比7.5%増）となりましたが、対売上高比率は0.2ポイント減少し、18.0%となりました。

営業利益

営業利益は、売上高の増加により販売費及び一般管理費は増加したものの、売上総利益の増加が上回ったため、前連結会計年度に比べ26百万円増加し、6億18百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

経常利益

経常利益についても、営業外損益が前年に比べ大きな変化がなかったため、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ23百万円増加し、6億72百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

特別損益

特別利益につきましては、株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグの株式を譲渡したことに伴い関係会社株式売却益25百万円を計上しております。

特別損失につきましては、当連結会計年度において、固定資産の減損に係る会計基準を適用したことにより、減損損失 8 億64百万円を計上いたしました。

当期純損失

以上の結果、当期は純損失 2 億62百万円（前年同期は純利益 2 億51百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

近年の可処分所得の低下及び将来の生活不安定に起因する個人消費の低迷は、当社グループの店舗を利用して頂いているお客様の購買行動に重要な影響を与えているものと判断しており、経済全般の本格的回復が早期に望まれるところであります。

また、当社グループの主要な事業である小売業界については、大手企業グループによる大型ショッピングセンターの出店競争は激しさを増し、市場全体がいわゆるオーバーストアの状態にあり企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。このような状況は、当社グループがドミナント化を図りつつ出店している地域にも重要な影響を及ぼしていると判断しております。

(4) 戦略的現状と見通し

今後の見通しにつきましては、小売業界を取り巻く環境は、依然として厳しく、先の見通せない状況が続くと思われま。

このような状況の中、当社グループは、平成19年5月期を経営基盤整備の年度と位置づけ、積極的なビルド&スクラップ、商品力・営業力の強化による粗利益のアップ、ローコスト経営の徹底、経営マインドを持った人材の育成に努め、厳しい競争環境下においても利益をあげ続けることのできる高収益体質の確立を目指して企業努力をしております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く経営環境は、消費が低迷しているなか、依然として厳しい販売競争が続いております。このような状況において、当社グループのドラッグストア部門につきましても、事業の発展拡大に努めてまいりましたが、その事業環境は厳しさを増し、当社主体であるスーパーマーケット部門への集中経営を図るためドラッグストア事業の分離をおこないました。今後は、食品スーパーとディスカウントストアのスーパーマーケット事業に経営資源を集中し、「地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕する」ことを基本に、将来の安定的な成長と収益の拡大に向けた基盤づくりと「高収益企業」をめざし、地域密着型の小売業としてお客様に「真に喜ばれる店づくり」と他社との競合に負けないために効率的店舗運営と経費節減努力により「競争に強い店づくり」を重点課題として、店舗展開による事業の拡大と経営体質の強化を図ってまいりたいと考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、スーパーマーケット事業を中心に店舗の新築等を行い、総額で7億31百万円の設備投資を実施いたしました。所要資金につきましては、自己資金より充当しております。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) スーパーマーケット事業

当連結会計年度におきましては、総額7億18百万円の設備投資を実施いたしました。新規出店店舗は食品スーパーのゆめおぐに、日田店、大牟田南店、ディスカウントストアの西都店、戸島店であります。改装店舗は食品スーパーの庄内店であります。

(2) ドラッグストア事業

当連結会計年度におきましては、不採算店1店舗の閉鎖を行いました。

(3) その他事業

当連結会計年度におきましては、日田店に9百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社ビル (大分県佐伯市)	全社共通	事務所	179,950 (2,499)	59,934	2,985	10,101	252,971	19
ドラッグ営業本部 (熊本県熊本市)	ドラッグ ストア事業	事務所	130,346 (1,618)	39,288	339	1,437	171,411	12
佐伯地区 中ノ島店 (大分県佐伯市) 他8店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	20,000 (649) <26,142>	295,713	852	29,169	345,735	26
大分地区 戸次店 (大分県大分市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	234,187 (6,047) <46,201> [63]	295,029	3,536	56,859	589,612	39
延岡地区 松山店 (宮崎県延岡市) 他3店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	321,089 (7,204) <12,715> [300]	106,280	351	12,497	440,218	11
宮崎地区 住吉店 (宮崎県宮崎市) 他4店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	333,953 (5,014) <33,297>	255,723	947	18,936	609,560	13
熊本・福岡地区 東町店 (熊本県熊本市) 他6店舗	スーパー マーケット 事業	店舗	144,568 (5,559) <36,462> [1,175]	292,364	792	85,993	523,718	53
熊本地区 子飼店 (熊本県熊本市) 他15店舗	ドラッグ ストア事業	店舗	27,371 (199) <6,791>	53,310		11,529	92,212	42
大分地区 三重店 (大分県豊後大野市)	ドラッグ ストア事業	店舗	() <118>	284		1,127	1,412	1
賃貸物件 佐伯大同青果(株) (大分県佐伯市) 他11件	全社共通	事務所 他	499,780 (14,792) <16,567> [10,761]	134,831	198	1,324	636,134	
その他 大分県南海部郡他1件	スーパー マーケット 事業	倉庫	13,200 (648) < >	16,509	136	0	29,845	

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 面積のうち 内の数字は連結会社以外からの賃借中のものであり、外数で示しております。
3 面積のうち [] 内の数字は連結会社以外へ賃貸中のものであり、内数で示しております。
4 従業員数には、嘱託社員を含み、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次の通りであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
戸次店 (大分県大分市) 他31店舗	スーパーマーケット事業	店舗用土地・建物	544,605
下通店 (熊本県熊本市) 他16店舗	ドラッグストア事業	店舗用土地・建物	170,960

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	主なリース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
権現店 (宮崎県宮崎市) 他29店舗	スーパーマーケット事業	陳列什器他	4～10年	97,546	312,611
本社 (大分県佐伯市)	全社共通	事務用機器	5～6年	26,017	37,081

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				土地 (面積㎡)	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
(株)マミーズ マーケット	佐伯事業所 大分県佐伯市 他8店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗他	133,729 (10,690)	195,614	810	48,960	379,114	38
(株)梅乃家	大分事業所 大分県大分市 他3店舗	その他事業	事務所等		10,520	777	7,546	18,845	11

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含んでおりません。
2 従業員数には、パートタイマー等の臨時雇用者は含まれておりません。
3 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は次の通りであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
(株)マミーズマーケット	住吉店 宮崎県宮崎市 他4店舗	スーパーマ ーケット事業	店舗用土地・建物	37,977
(株)梅乃家	大分事業所 大分県大分市 他3店舗	その他事業	事務所、工場及び 店舗用土地・建物	19,539

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	主な リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
(株)マミーズ マーケット	大塚店 宮崎県宮崎市 他2事業所	スーパー マーケット 事業	事務所及び 店舗の什器備品	5～6年	8,364	16,351
(株)梅乃家	大分事業所 大分県大分市 他3店舗	その他事業	事務所及び 店舗の什器備品	5年	767	6,080

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末における重要な設備の新設及び除却等の計画は次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力 (床面積又 は売上増加 率)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	マルミヤストア 鶴岡店 (大分県佐伯市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の移転	226,500	3,547	自己資金 及び金融 機関から の借入金	平成18年6月	平成19年3月	1,115㎡
提出会社	マルミヤストア 竹田店 (大分県竹田市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の新設	191,000	118,237	自己資金 及び金融 機関から の借入金	平成18年7月	平成18年12月	1,000㎡
㈱マミーズ マーケット	アタックス 延岡店 (宮崎県宮崎市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の新設	28,300	2,100	自己資金 及び金融 機関から の借入金	平成18年6月	平成18年7月	793㎡
㈱マミーズ マーケット	鮮ど市場 日向店 (宮崎県日向市)	スーパーマ ーケット事業	店舗の新設	94,650		自己資金 及び金融 機関から の借入金	平成18年6月	平成18年8月	1,394㎡

(注) 投資予定金額の総額には、差入敷金保証金も含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年8月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,963,128	4,963,128	福岡証券取引所	
計	4,963,128	4,963,128		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年11月21日	691,200	4,963,128	38,800	808,289		855,619

(注) 下川薬品㈱との合併による増加

合併登記日 平成10年11月24日

合併比率 下川薬品㈱の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)9株の割合

(4) 【所有者別状況】

平成18年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	1	50	2		309	369	
所有株式数 (単元)		508	1	329	42		4,028	4,908	55,128
所有株式数 の割合(%)		10.3	0.0	6.7	0.9		82.1	100.0	

(注) 自己株式19,848株は「個人その他」に19単元、「単元未満株式の状況」に848株が含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮野雅良	大分県佐伯市	2,063	41.57
マルミヤ取引先持株会	大分県佐伯市野岡町2-1-10	378	7.62
下川 互	熊本県熊本市	300	6.05
下川玲子	熊本県熊本市	190	3.83
株式会社大分銀行	大分県大分市府内町3-4-1	165	3.34
宮野美代子	大分県佐伯市	115	2.33
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	114	2.30
日本トラステイ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	101	2.03
村上年男	大分県大分市	84	1.69
池邊真理子	大分県大分市	72	1.45
計		3,584	72.21

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラステイ・サービス信託銀行株式会社 101千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,889,000	4,889	同上
単元未満株式	普通株式 55,128		同上
発行済株式総数	4,963,128		
総株主の議決権		4,889	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式848株を含んでおります。

【自己株式等】

平成18年5月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルミヤストア	大分県佐伯市野岡町 2丁目1番10号	19,000		19,000	0.38
計		19,000		19,000	0.38

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年5月25日)での決議状況 (取得期間平成18年5月26日～平成18年6月15日)	751,000	410,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存授權株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	660,000	336,600
提出日現在の未行使割合(%)	12.1	17.9

(注) 上記は、公開買付けによる取得であり、その概要は次のとおりです。

公開買付け期間：平成18年5月26日から平成18年6月15日

買付けの価格：1株につき510円

応募株式数：660,000株

取得株式数：660,000株

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			660,000	

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,200	741
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	19,848		19,848	

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式		
当期間における取得自己株式	1,600	909

(注) 当期間における取得自己株式には、平成18年7月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数			1,600	

(注) 保有株式数には、平成18年7月21日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要政策のひとつとして考え、業績の状況や将来の事業展開及び配当性などを勘案し、安定的かつ継続的な利益配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元と企業体質の強化等を勘案し、1株当たり4円とし、中間配当金(4円)と合わせて8円としております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成14年5月	平成15年5月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月
最高(円)	366	255	366	520	755
最低(円)	200	190	190	298	465

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年12月	平成18年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	661	750	755	700	670	580
最低(円)	575	671	670	665	570	553

(注) 1 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2 上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は毎月1日より月末までのものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		宮 野 雅 良	昭和12年3月23日生	昭和32年3月 昭和36年2月 昭和44年6月 昭和47年5月 昭和55年10月 昭和57年2月 平成6年5月 平成8年8月 平成10年3月 平成13年8月 平成15年8月 平成16年8月	菓子問屋ハラダ商店入社 青果問屋宮野青果設立 佐伯合同青果(株)(現佐伯大同青果 株)設立 代表取締役社長 (有)マルミヤ(後に(有)マルミヤスト ア)設立 代表取締役社長 マルキウ醤油(株)(現(株)マミーズマ ーケット)取締役 (有)マルミヤストアを(株)マルミヤス トアに組織変更 代表取締役社長 佐伯大同青果(株)取締役(現任) マルキウ醤油(株)(現(株)マミーズマ ーケット)代表取締役社長(現任) (株)梅乃家代表取締役社長(現任) 当社代表取締役会長 当社代表取締役会長兼社長 当社代表取締役社長(現任)	2,063
取締役	経理部長	大 矢 真 一	昭和26年12月16日生	昭和45年4月 昭和50年11月 平成3年9月 平成5年8月 平成9年8月 平成10年11月 平成11年11月 平成18年8月	川澄化学工業株式会社入社 東会計事務所入所 当社入社 経理課長 当社取締役経理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経理部長 当社取締役管理部長 当社取締役経理部長兼財務課長 (現任)	2
取締役	経営企画室長 兼総務部長	福 山 正 志	昭和23年1月2日生	昭和45年3月 平成13年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年5月 平成17年8月 平成18年8月	株式会社サニー入社 株式会社丸和入社 同社取締役営業企画室長兼情報管 理部長 同社常務取締役営業副本部長 当社入社 顧問 当社取締役経営企画室長兼ドラッ グ営業部長 当社取締役経営企画室長兼総務部 長(現任)	
取締役	商品部長	安 部 明	昭和43年2月18日	昭和61年4月 平成2年8月 平成7年6月 平成14年10月 平成15年8月 平成15年11月 平成17年8月 平成18年8月	大分鉱油株式会社入社 有限会社きもと入社 当社入社 当社商品部青果課長 当社執行役員商品部青果課長 当社執行役員店舗運営部次長兼商 品部青果課長 当社取締役商品部長 当社取締役商品部長兼青果水産課 長(現任)	5
取締役	店舗運営部長	山 脇 敏 幸	昭和48年12月11日	平成8年3月 平成12年3月 平成14年4月 平成17年8月 平成18年8月	当社入社 当社権現店店長 当社中ノ島店課長職店長 当社執行役員秋津店店長 当社取締役店舗運営部長(現任)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		河津延雄	昭和16年5月5日生	昭和35年4月 昭和45年2月 昭和45年3月 平成6年4月 平成13年5月 平成16年8月	日本国有鉄道大分鉄道管理局入社 同鉄道管理局退社 川澄化学工業(株)入社 同社総務部長 同社退社 当社常勤監査役(現任)	3
監査役		西山巖	昭和19年3月10日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和59年5月 平成6年12月 平成7年8月 平成10年6月	大阪弁護士会登録 大分県弁護士会に登録換え 当社顧問弁護士 更生会社二平合板(株)管財人 当社監査役(現任) 佐伯信用金庫理事(非常勤)	
監査役		戸高仁彦	昭和29年7月13日生	昭和57年9月 平成6年3月 平成8年3月 平成8年8月 平成10年8月	戸高税理士事務所入所 同税理士事務所休職 同税理士事務所再入所(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	
計						2,073

(注) 監査役の3名はいずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

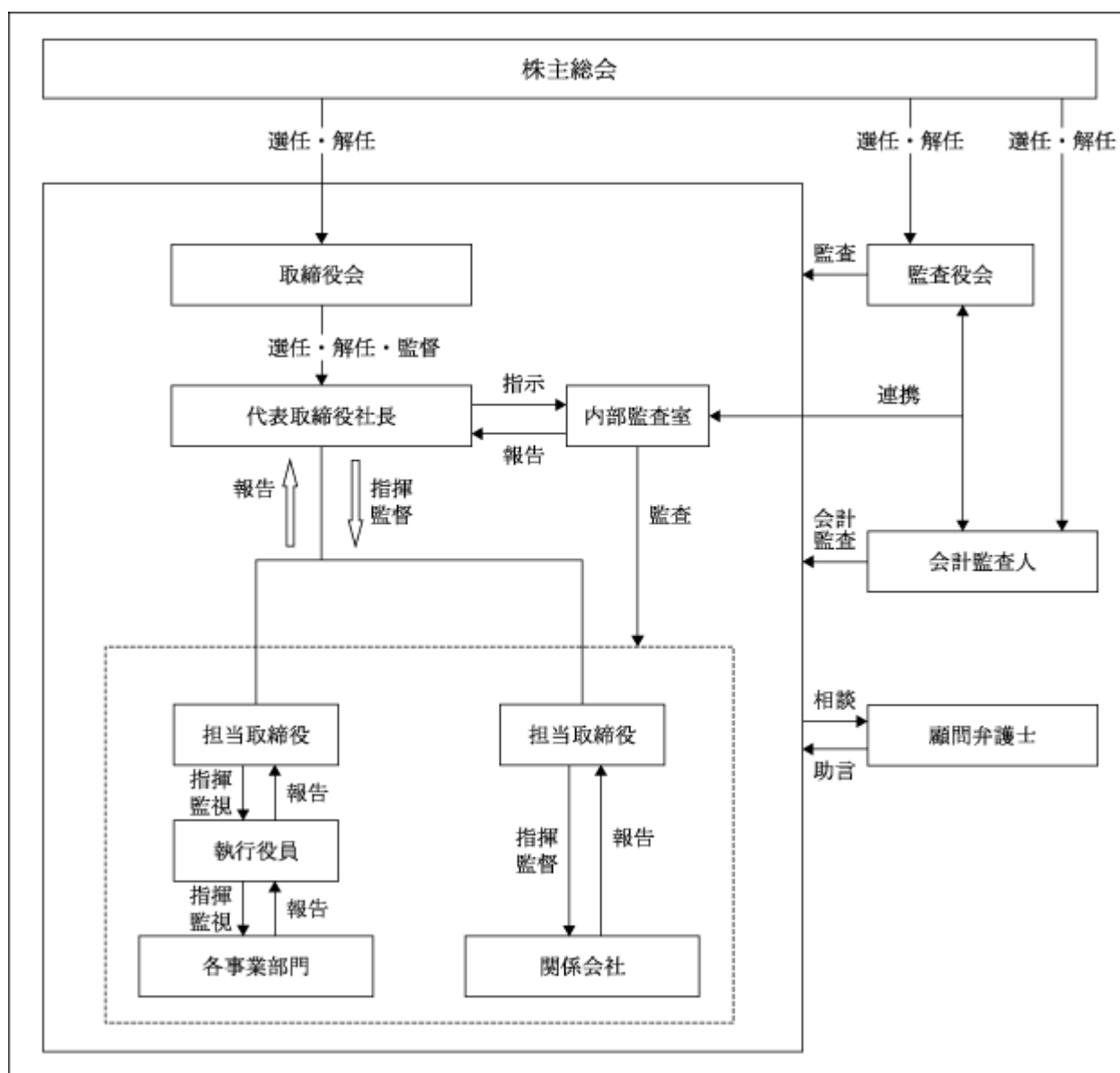
(1) 基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、意思決定の迅速化と透明性・公平性の確保を図り、責任体制を明確化するとともに、法令や社会的規範の遵守および企業倫理の整備に努めることとあります。

株主様の期待に応える上で最も重要な事項は、地域のお客様に反復継続していただけるかであり、営業担当の取締役は日常的に販売現場の実態を正確に把握すべく活動し、お客様の変化にいち早く対応できるようにスリムでフラットな経営管理組織を構築しております。

(2) 会社の機関の内容

会社の機関と内部統制の関係図（コーポレート・ガバナンス体制図）を示すと、次のとおりであります。



当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名（全員が社外監査役）で監査役会を構成しております。なお、社外取締役については、選任しておりません。

取締役会は、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じて随時臨時取締役会を開催し、経営上の意思決定を図るとともに、業務執行の状況について監督を行っております。平成18年5月期は19回取締役会を開催いたしました。

当社は、執行役員制度を採用しており、執行役員5名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務執行させております。

当社は、弁護士2名と顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合には、適時アドバイスを受け、適法性に留意しております。

(3) 内部統制システムの整備状況およびリスク管理体制の整備の状況

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、平成18年5月1日の会社法施行に伴い、会社法第362条4項第6号および会社法施行規則第100条に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備について下記のとおり定めました。

(内部統制システム構築の基本方針)

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営理念に則った「行動規範」を制定し、代表取締役社長が法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点とすることを役職者及び使用人に徹底する。取締役会は、法令、定款、株主総会決議、取締役会規程に従い経営に関する重要事項を決定する。代表取締役社長は、社内規程に則り取締役会から委任された会社の業務執行の決定を行うとともに、職務を執行する。取締役会が取締役の職務の執行を監督するため、取締役は、会社の業務執行状況を取締役会規程に則り取締役会に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視する。また、取締役の職務執行状況は、監査基準及び監査計画に基づき監査役の監査を受ける。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、法令及び社内規程に基づき作成・保存するとともに、必要に応じて取締役、監査役、会計監査人等が閲覧、謄写可能な状態にて管理する。また、法令又は取引所適時開示規則に則り必要な情報開示を行う。

取締役の職務執行に係る情報の作成・保存・管理状況について、監査役の監査を受ける。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とし、各部門を担当する取締役及び代表取締役社長が必要と認めた者で構成する「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部門のリスクマネジメント業務を統括し、リスクマネジメントの基本方針、推進体制その他重要事項を決定する。また、各部門長は、それぞれが自部門に整備するリスクマネジメント体制の下、担当職務の業務内容を整理し、内在するリスクを把握、分析、評価した上で適切な対策を実施するとともに、かかるリスクマネジメント状況を監督し、定期的に見直す。

当社の経営に重大な影響を与えるリスクが発現した場合に備え、予め必要な対応方針を整備し、発現したリスクによる損失を最小限度にとどめるために必要な対応を行う。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、中期経営計画および年次経営計画に基づいた各部門の目標に対し、職務執行が効率的に行われるよう監督する。各部門担当の取締役は、経営計画に基づいた施策を効率的に遂行すると同時にその遂行状況を、取締役会において定期的に報告、施策及び効率的な業務遂行体制を阻害する要因の分析とその改善を図っていく。

経営と業務執行の分離及び責任と権限の明確化を図る観点から執行役員制度を導入しており、執行役員の職務の担当範囲は取締役会にて定め、その責任と権限を明確にする。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

執行役員及び使用人が職制を通じて適正な業務執行をおこなうと同時にコンプライアンス体制の充実・強化を推進するため、直接従業員から通報相談を受付ける通報相談窓口を内部監査室と外部(社外契約弁護士)に設け、匿名での通報を認めるとともに通報者に対する不利益取扱いの防止を保証する。また、業務執行部門から独立した内部監査室が定期的に内部監査を実施し、その結果を被監査部門にフィードバックするとともに、代表取締役社長及び監査役に適宜報告する。

当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
各部門長はそれぞれ担当する業務について子会社への指導管理を行う。また、子会社は、当社との連携・情報共有を保ちつつ、自社の規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえ、自律的に内部統制システムを整備することを基本とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。なお、使用人の任命、異動、評価、懲戒は監査役会の意見を尊重した上で行うものとし、当該使用人の取締役からの独立性を確保するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役会に報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、監査役は、内部監査部門と緊密な関係を保つとともに、必要に応じて内部監査部門に調査を求めると同時に、会計監査人とも定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。

監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議または委員会に出席し、必要であると認めるときは、意見を述べなければならない。会議に出席しない場合には、監査役は、付議事項についての説明を受け、関係資料を閲覧する。

(4) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った年間報酬

取締役 6名 42百万円（含使用人兼取締役の使用人給与17百万円）
（期末日現在の取締役は5名、1名は期中退任）

監査役 3名 5百万円

平成17年8月開催の定時株主総会決議に基づき支払われた退職慰労金の額

取締役 1名 0百万円

平成17年8月開催の定時株主総会決議に基づき支払われた役員賞与の額

取締役 4名 4百万円

監査役 3名 0百万円

(5) 会計監査の状況及び監査報酬の内容

当社は、会社法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査人に中央青山監査法人を起用しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、青野弘氏、大石聡氏であります。なお当社に係る継続監査年数は、青野弘氏が7年、大石聡氏が1年、であります。また、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士4名、その他1名であります。

監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14百万円
上記以外の報酬の金額	百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、前連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、前事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)及び前事業年度(平成16年5月21日から平成17年5月20日まで)並びに当連結会計年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)及び当事業年度(平成17年5月21日から平成18年5月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,962,166		2,920,011	
2 売掛金		386,277		72,298	
3 有価証券		761		761	
4 たな卸資産		1,390,175		1,421,291	
5 繰延税金資産		61,272		34,483	
6 その他		283,966		268,655	
貸倒引当金		606		561	
流動資産合計		4,084,013	40.9	4,716,942	45.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	3,805,832		3,674,358	
減価償却累計額		1,899,475	1,906,356	1,918,953	1,755,404
(2) 機械装置及び運搬具		101,309		103,615	
減価償却累計額		88,257	13,051	91,888	11,726
(3) 土地	1		2,295,095		2,038,176
(4) その他		1,222,639		1,237,356	
減価償却累計額		897,342	325,297	951,871	285,485
有形固定資産合計		4,539,801	45.4	4,090,792	39.4
2 無形固定資産		17,104	0.2	13,105	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	91,328		87,000	
(2) 長期前払費用		60,780		71,205	
(3) 繰延税金資産		67,803		195,250	
(4) 差入敷金保証金		1,101,198		1,193,953	
(5) その他		33,693		18,711	
貸倒引当金		2,712		2,672	
投資その他の資産合計		1,352,091	13.5	1,563,450	15.1
固定資産合計		5,908,997	59.1	5,667,347	54.6
資産合計		9,993,010	100.0	10,384,289	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	1	支払手形	2,703		4,406	
2		買掛金	2,159,999		2,041,433	
3		短期借入金	1,375,984		2,456,142	
4		未払金	105,667		59,908	
5		未払費用	295,322		305,189	
6		未払法人税等	213,583		60,680	
7		未払消費税等	36,606		36,827	
8		賞与引当金	69,798		36,000	
9		その他	39,409		41,832	
		流動負債合計	4,299,074	43.0	5,042,420	48.5
固定負債						
1	1	長期借入金	544,110		455,361	
2		退職給付引当金	87,277		89,828	
3		その他	308,378		343,873	
		固定負債合計	939,766	9.4	889,063	8.6
		負債合計	5,238,841	52.4	5,931,484	57.1
(資本の部)						
資本金						
	3		808,289	8.1		
資本剰余金						
			855,619	8.6		
利益剰余金						
			3,088,378	30.9		
その他有価証券評価差額金						
自己株式						
		6,476	0.1			
		資本合計	4,754,169	47.6		
		負債及び資本合計	9,993,010	100.0		

		前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)

区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金					808,289		7.8
2 資本剰余金					855,619		8.2
3 利益剰余金					2,781,575		26.8
4 自己株式					7,218		0.0
株主資本合計					4,438,265		42.8
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金					14,539		0.1
評価・換算差額等合計					14,539		0.1
純資産合計					4,452,805		42.9
負債及び純資産合計					10,384,289		100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,305,001	100.0	30,817,188	100.0	
売上原価			22,722,101	80.3	24,832,421	80.6	
売上総利益			5,582,900	19.7	5,984,767	19.4	
その他の営業収入			156,042	0.6	167,629	0.6	
営業総利益			5,738,942	20.3	6,152,397	20.0	
販売費及び一般管理費							
1 包装費		85,130			97,803		
2 広告宣伝費		312,754			360,886		
3 販売手数料		28,900			25,819		
4 貸倒引当金繰入額		101			40		
5 報酬及び給与手当		2,291,093			2,514,704		
6 賞与引当金繰入額		69,798			55,272		
7 福利厚生費		238,511			264,456		
8 賃借料		869,731			941,147		
9 水道光熱費		386,951			381,529		
10 支払手数料		74,585			100,600		
11 消耗品費		95,407			107,164		
12 減価償却費		286,550			263,495		
13 その他		406,954	5,146,470	18.2	420,888	5,533,808	18.0
営業利益			592,472	2.1	618,588	2.0	
営業外収益							
1 受取利息		6,955			8,307		
2 受取配当金		3,664			1,615		
3 電算機事務処理料		47,739			50,304		
4 その他		53,044	111,404	0.4	38,027	98,255	0.3
営業外費用							
1 支払利息		38,473			34,593		
2 その他		16,739	55,213	0.2	10,129	44,722	0.1
経常利益			648,663	2.3	672,120	2.2	
特別利益							
1 関係会社株式売却益		-			25,839		
2 投資有価証券売却益		1,744			-		
3 貸倒引当金戻入益		13,762	15,506	0.0	125	25,964	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	1	1,930			-		
2 固定資産除却損	2	113,208			9,048		
3 減損損失	3	-			864,410		
4 貸倒引当金繰入額		2,002			-		
5 店舗契約解約損		1,000			-		
6 投資有価証券売却損		-			2,039		
7 退職給付会計基準変更時 差異償却額		8,476	126,616	0.4	-	875,498	2.8
税金等調整前当期純利益			537,552	1.9	-	-	
税金等調整前当期純損失			-	-	177,413	0.6	
法人税、住民税 及び事業税		289,835			201,844		
法人税等調整額		4,165	285,670	1.0	117,009	84,835	0.3
当期純利益			251,881	0.9	-	-	
当期純損失			-	-	262,248	0.9	

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			855,619
資本剰余金期末残高			855,619
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,876,114
利益剰余金増加高			
当期純利益		251,881	251,881
利益剰余金減少高			
配当金		34,617	
役員賞与		5,000	39,617
利益剰余金期末残高			3,088,378

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年5月20日残高(千円)	808,289	855,619	3,088,378	6,476	4,745,810
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			39,554		39,554
利益処分による役員賞与			5,000		5,000
当期純損失			262,248		262,248
自己株式の取得				741	741
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			306,802	741	307,544
平成18年5月20日残高(千円)	808,289	855,619	2,781,575	7,218	4,438,265

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年5月20日残高(千円)	8,359	8,359	4,754,169
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			39,554
利益処分による役員賞与			5,000
当期純損失			262,248
自己株式の取得			741
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	6,180	6,180	6,180
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,180	6,180	301,363
平成18年5月20日残高(千円)	14,539	14,539	4,452,805

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	537,552	177,413
2		減価償却費	287,108	263,895
3		減損損失		864,410
4		賞与引当金の減少額	1,867	14,525
5		貸倒引当金の減少額	11,659	85
6		退職給付引当金の増加額	12,874	3,825
7		受取利息及び受取配当金	10,620	9,922
8		支払利息	38,473	34,593
9		投資有価証券売却益	1,744	25,839
10		投資有価証券売却損		2,039
11		有形固定資産除却損	30,009	9,048
12		有形固定資産売却損	1,930	
13		無形固定資産除却損	80,643	
14		店舗契約解約損	1,000	
15		売上債権の減少額(増加額)	34,336	57,818
16		たな卸資産の増加額	27,400	139,700
17		仕入債務の増加額	202,856	306,272
18		建設協力金に含まれる前払家賃の増加額	13,185	14,448
19		役員賞与の支給額	5,000	5,000
20		その他	2,103	20,684
		小計	1,153,204	1,018,647
21		利息及び配当金の受取額	10,620	9,922
22		利息の支払額	37,782	36,602
23		法人税等の支払額	228,993	339,066
		営業活動によるキャッシュ・フロー	897,048	652,901
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	9,218	8,819
2		定期預金の払戻による収入	19,057	8,818
3		有形固定資産の取得による支出	399,720	759,115
4		有形固定資産の売却による収入	698	84,044
5		無形固定資産の取得による支出	474	643
6		投資有価証券の取得による支出	5,138	238
7		投資有価証券の売却による収入	8,343	12,900
8	2	連結子会社株式の売却による収入		60,000
9	2	連結子会社株式の売却による支出		92,067
10		敷金保証金等の差入による支出	128,789	186,179
11		敷金保証金等の回収による収入	266,144	71,275
12		貸付金の回収による収入	2,925	1,800
13		その他	642	4,727
		投資活動によるキャッシュ・フロー	245,530	812,952
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の純増加額(純減少額)	200,000	1,100,000
2		長期借入金の借入による収入		320,000
3		長期借入金の返済による支出	300,301	261,984
4		自己株式の取得による支出	522	741
5		親会社による配当金の支払額	34,593	39,378
		財務活動によるキャッシュ・フロー	535,417	1,117,895
現金及び現金同等物に係る換算差額				
		現金及び現金同等物の増加額	116,099	957,844
		現金及び現金同等物の期首残高	1,841,415	1,957,515
	1	現金及び現金同等物の期末残高	1,957,515	2,915,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 4社 連結子会社は、株式会社梅乃家、株式会社シモカワドラッグ、株式会社下川調剤及び株式会社マミーズマーケットの4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、佐伯大同青果株式会社の1社であります。非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社 2社 連結子会社は、株式会社梅乃家、株式会社マミーズマーケットの2社であります。 株式会社シモカワドラッグ及び株式会社下川調剤については、各々平成18年4月26日に当社が所有する株式を全て売却したことにより、子会社ではなくなったため、当連結会計年度の期末より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当該会社に対する投資勘定については、持分法の適用はせず原価法により評価しております。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として売価還元法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	無形固定資産 定額法	無形固定資産 同左

<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(42,378千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理する方法によっております。</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益が31,335千円増加し、税金等調整前当期純損失が833,075千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は 4,452,805千円であります。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年 2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)	当連結会計年度 (平成18年5月20日)																								
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">504,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,132,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,637,518</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">645,616千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">343,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">988,964</td> </tr> </table>	建物及び構築物	504,918千円	土地	2,132,600	計	2,637,518	短期借入金	645,616千円	長期借入金	343,347	計	988,964	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">436,867千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,570,745</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,007,612</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,731,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,466</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,044,240</td> </tr> </table>	建物及び構築物	436,867千円	土地	1,570,745	計	2,007,612	短期借入金	1,731,774千円	長期借入金	312,466	計	2,044,240
建物及び構築物	504,918千円																								
土地	2,132,600																								
計	2,637,518																								
短期借入金	645,616千円																								
長期借入金	343,347																								
計	988,964																								
建物及び構築物	436,867千円																								
土地	1,570,745																								
計	2,007,612																								
短期借入金	1,731,774千円																								
長期借入金	312,466																								
計	2,044,240																								
<p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,700千円	<p>2 非連結子会社に対するものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">9,700千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,700千円																				
投資有価証券(株式)	9,700千円																								
投資有価証券(株式)	9,700千円																								
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式4,963千株であります。</p>	普通株式	18千株	<p>3</p>																						
普通株式	18千株																								
<p>4</p>	<p>4 保証債務残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シモカワドラッグ</td> <td style="text-align: right;">99,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)下川調剤</td> <td style="text-align: right;">67,500</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,607</td> </tr> </table> <p>(株)シモカワドラッグ及び(株)下川調剤に対する保証債務については、それぞれ平成18年6月14日、平成18年6月20日付けで解除しております。</p>	(株)シモカワドラッグ	99,107千円	(株)下川調剤	67,500	計	166,607																		
(株)シモカワドラッグ	99,107千円																								
(株)下川調剤	67,500																								
計	166,607																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)																		
<p>1 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,930千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,930千円	<p>1</p>																
建物及び構築物	1,930千円																		
<p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21,168千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,447</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">2,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">80,643</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,208</td> </tr> </table>	建物及び構築物	21,168千円	機械装置及び運搬具	392	その他の有形固定資産	8,447	撤去費用等	2,556	無形固定資産	80,643	計	113,208	<p>2 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,048</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,356千円	その他の有形固定資産	5,691	計	9,048
建物及び構築物	21,168千円																		
機械装置及び運搬具	392																		
その他の有形固定資産	8,447																		
撤去費用等	2,556																		
無形固定資産	80,643																		
計	113,208																		
建物及び構築物	3,356千円																		
その他の有形固定資産	5,691																		
計	9,048																		

前連結会計年度
(自 平成16年 5月21日
至 平成17年 5月20日)

当連結会計年度
(自 平成17年 5月21日
至 平成18年 5月20日)

3

3 減損損失の内訳

(1) 概要

減損損失の内容は次の通りであります。
当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産	大分県大分市 大分県臼杵市 大分県津久見市 熊本県熊本市 宮崎県宮崎市 宮崎県延岡市 宮崎県日向市 熊本県菊池郡
賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	大分県佐伯市 熊本県熊本市 宮崎県宮崎郡
遊休資産	建物、構築物、器具備品	宮崎県延岡市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位とし、また賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び賃貸用資産や土地の時価の下落が著しい店舗、賃貸用資産及び遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて土地、建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額 (千円)
土地	504,129
建物及び構築物	275,753
その他	84,528
計	864,410

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額を基に算出評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘 要
発行済株式 普通株式	4,963,128株			4,963,128株	
合 計	4,963,128株			4,963,128株	
自己株式 普通株式	18,648株	1,200株		19,848株	(注)
合 計	18,648株	1,200株		19,848株	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,200株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年8月18日 定時株主総会	普通株式	19,777	4.00	平成17年5月20日	平成17年8月19日
平成18年1月18日 取締役会	普通株式	19,776	4.00	平成17年11月20日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度

決 議	株式の種類	配当金の 原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	19,773	4.00	平成18年5月20日	平成18年8月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,962,166千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,957,515</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,962,166千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,412	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	761	現金及び現金同等物	1,957,515	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,920,011千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,412</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,915,360</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により(株)下川調剤が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)下川調剤の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">583,330千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">51,177</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">516,151</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">38,774</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">29,582</td> </tr> <tr> <td>(株)下川調剤株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,000</td> </tr> <tr> <td>(株)下川調剤現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,777</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,777</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">株式の売却により(株)シモカワドラッグが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに(株)シモカワドラッグの売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">525千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">81,080</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">42,306</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84,721</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">55,421</td> </tr> <tr> <td>(株)シモカワドラッグ株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> <tr> <td>(株)シモカワドラッグ現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290</td> </tr> <tr> <td>差引：売却のための収入(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,709</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,920,011千円	預入期間が3か月を超える定期預金	5,412	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	761	現金及び現金同等物	2,915,360	流動資産	583,330千円	固定資産	51,177	流動負債	516,151	固定負債	38,774	株式売却損	29,582	(株)下川調剤株式の売却価額	50,000	(株)下川調剤現金及び現金同等物	91,777	差引：売却のための収入(純額)	41,777	流動資産	525千円	固定資産	81,080	流動負債	42,306	固定負債	84,721	株式売却益	55,421	(株)シモカワドラッグ株式の売却価額	10,000	(株)シモカワドラッグ現金及び現金同等物	290	差引：売却のための収入(純額)	9,709
現金及び預金勘定	1,962,166千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	5,412																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	761																																																
現金及び現金同等物	1,957,515																																																
現金及び預金勘定	2,920,011千円																																																
預入期間が3か月を超える定期預金	5,412																																																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	761																																																
現金及び現金同等物	2,915,360																																																
流動資産	583,330千円																																																
固定資産	51,177																																																
流動負債	516,151																																																
固定負債	38,774																																																
株式売却損	29,582																																																
(株)下川調剤株式の売却価額	50,000																																																
(株)下川調剤現金及び現金同等物	91,777																																																
差引：売却のための収入(純額)	41,777																																																
流動資産	525千円																																																
固定資産	81,080																																																
流動負債	42,306																																																
固定負債	84,721																																																
株式売却益	55,421																																																
(株)シモカワドラッグ株式の売却価額	10,000																																																
(株)シモカワドラッグ現金及び現金同等物	290																																																
差引：売却のための収入(純額)	9,709																																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	35,000	31,500	3,500	器具備品	920,771	529,284	47,319	344,168
器具備品	892,439	499,588	392,851	ソフト ウエア	67,940	58,613		9,326
ソフトウェア	61,786	51,584	10,202	合計	988,711	587,898	47,319	353,494
合計	989,225	582,672	406,553					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損 勘定期末残高				
1年以内 132,269千円				未経過リース料期末残高相当額				
1年超 284,813千円				1年以内 104,135千円				
合計 417,082千円				1年超 255,068千円				
				合計 359,203千円				
				リース資産減損勘定期末残高 38,616千円				
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 147,251千円				支払リース料 142,543千円				
減価償却費相当額 138,127千円				リース資産減損勘定の取崩額 8,703千円				
支払利息相当額 8,324千円				減価償却費相当額 132,869千円				
				支払利息相当額 6,098千円				
				減損損失 47,319千円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額と の差額を利息相当額とし、各期への配分方法に ついては、利息法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	31,024	48,036	17,011
債券	-	-	-
その他	2,465	3,253	787
小計	33,490	51,290	17,799
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,216	1,064	151
債券	-	-	-
その他	21,025	17,403	3,622
小計	22,241	18,468	3,773
合計	55,732	69,758	14,025

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式(非上場)	9,700
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) マネー・マネージメント・ファンド	11,870 761

当連結会計年度(平成18年5月20日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	31,028	54,796	23,767
債券	-	-	-
その他	2,467	4,804	2,336
小計	33,496	59,600	26,103
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,216	1,076	139
債券	-	-	-
その他	6,318	4,752	1,565
小計	7,534	5,829	1,705
合計	41,031	65,430	24,398

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,900	-	2,039

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 非連結子会社株式(非上場)	9,700
(2) その他有価証券 非上場株式	11,870
マネー・マネージメント・ファンド	761

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方法に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に対するリスクの内容</p> <p>金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の実行及び管理は、社内ルールに従い、経理担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年5月20日現在）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成18年5月20日現在）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年5月21日 至平成17年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	206,120千円
(2) 年金資産	127,559千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	78,561千円
(4) 未認識数理計算上の差異	8,716千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	87,277千円
(6) 前払年金費用	- 千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	87,277千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	14,387千円
(2) 利息費用	4,905千円
(3) 期待運用収益	1,794千円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	8,474千円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	2,661千円
(6) 臨時に支払った退職金等	1,792千円
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	30,426千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年
(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自平成17年5月21日 至平成18年5月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度または退職一時金制度を設けておりま
す。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	212,293千円
(2) 年金資産	151,824千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	60,468千円
(4) 未認識数理計算上の差異	29,360千円
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	89,828千円
(6) 前払年金費用	- 千円
(7) 退職給付引当金(5) - (6)	89,828千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	14,607千円
(2) 利息費用	5,023千円
(3) 期待運用収益	1,913千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	2,023千円
(5) 臨時に支払った退職金等	1,746千円
退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	21,486千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

(発生時の平均残存勤務期間内の一定年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年5月20日)		当連結会計年度 (平成18年5月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 28,198		賞与引当金 14,544
	未払費用 8,380		未払費用 7,678
	未払事業税 17,539		未払事業税 6,716
	未払事業所税 4,083		未払事業所税 4,393
	その他 3,070		その他 1,151
	繰延税金資産合計 61,272		繰延税金資産合計 34,483
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	差入敷金保証金 1,315		差入敷金保証金 1,315
	退職給付引当金 35,104		退職給付引当金 36,168
	借地権 40,655		借地権 44,622
	減価償却超過額 29,790		減価償却超過額 21,314
	その他 6,208		ソフトウェア 5,507
	繰延税金資産小計 113,074		減損損失 215,181
	評価性引当額 39,605		その他 5,783
	繰延税金資産合計 73,469		繰延税金資産小計 329,892
	繰延税金負債(固定)		評価性引当額 124,783
	その他有価証券評価差額金 5,666		繰延税金資産合計 205,109
	繰延税金資産の純額 67,803		繰延税金負債(固定)
			その他有価証券評価差額金 9,858
			繰延税金資産の純額 195,250
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	住民税均等割 4.5%		住民税均等割 12.1%
	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.3%		交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.8%
	評価性引当額の増加 6.2%		評価性引当額の増加 48.0%
	その他 1.7%		子会社連結除外による影響 25.0%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 53.1%		その他 2.3%
			税効果会計適用後の 法人税等の負担率 47.8%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	23,257,338	4,808,019	395,686	28,461,044		28,461,044
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	19,122	2,703	339,144	360,970	(360,970)	
計	23,276,460	4,810,722	734,831	28,822,014	(360,970)	28,461,044
営業費用	22,834,925	4,677,347	717,493	28,229,765	(361,193)	27,868,572
営業利益	441,535	133,375	17,337	592,248	223	592,472
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	7,347,966	2,110,126	149,579	9,607,672	385,338	9,993,010
減価償却費	241,373	24,591	4,896	270,861	16,246	287,108
資本的支出	300,611	19,152	4,371	324,135	6,163	330,299

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

(1) スーパーマーケット事業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売

レジャー関連用品(主に釣具)の販売

(2) ドラッグストア事業.....医薬品、化粧品及び日用雑貨品等の販売

調剤薬局の経営

(3) その他事業.....弁当類・飲食物の製造・販売

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、385,338千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	スーパーマーケット事業 (千円)	ドラッグストア事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	26,097,698	4,513,917	373,202	30,984,818		30,984,818
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	20,077	2,550	370,582	393,211	(393,211)	
計	26,117,775	4,516,467	743,785	31,378,029	(393,211)	30,984,818
営業費用	25,611,442	4,423,790	718,663	30,753,895	(387,665)	30,366,230
営業利益	506,333	92,677	25,122	624,133	(5,545)	618,588
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	8,635,627	1,168,999	111,518	9,916,144	468,145	10,384,289
減価償却費	230,153	18,388	3,234	251,775	12,119	263,895
減損損失	599,559	236,832	28,018	864,410		864,410
資本的支出	718,216	1,641	9,516	729,374	1,752	731,126

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な内容

- (1) スーパーマーケット事業.....生鮮食品、一般食料品及び日用雑貨品等の販売
レジャー関連用品(主に釣具)の販売
- (2) ドラッグストア事業.....医薬品、化粧品及び日用雑貨品等の販売
調剤薬局の経営
- (3) その他事業.....弁当類・飲食物の製造・販売

- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は、468,145千円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 会計処理の変更に記載されているとおり、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。

これにより、減価償却費がスーパーマーケット事業で25,918千円、ドラッグストア事業で3,176千円、その他事業で2,240千円それぞれ減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	兼任 1名	商品の 仕入 不動産の 賃貸	商品の仕入	346,218	買掛金	5,639
								受取 リベート	3,056	預り 保証金	3,000
								受取家賃	6,000		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果㈱は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 イ 佐伯大同青果㈱の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主 (個人)及 びその近 親者	下川 互			当社従業員	(被所有) 直接 6.11 間接 7.34			子会社株式(㈱ 下川調剤、㈱シ モカワドラッ グ)の売却	㈱下川調剤 50,000 ㈱シモカワ ドラッグ 10,000		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等は含まれておりません。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 子会社株式の売却については、第三者による株式の公正な評価額等を考慮した上で決定しております。
 3 議決権等の間接所有割合は、主要株主の近親者及びその所有会社が保有している割合であります。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	佐伯大同 青果㈱	大分県 佐伯市	10,000	青果市場	(所有) 直接 49.0	兼任 1名	商品の 仕入 不動産の 賃貸	商品の仕入	328,856	買掛金	9,834
								受取 リベート	2,867	預り 保証金	3,000
								受取家賃	6,000		

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
 2 役員の兼任等については、最近事業年度末現在で記載しております。
 3 佐伯大同青果㈱は、持分は100分の50未満ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 イ 佐伯大同青果㈱の商品仕入価格については、卸売市場法に基づき一般取引条件と同様に決定しております。
 ロ 建物等の賃貸料については、不動産鑑定評価額に基づき、決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	
1株当たり純資産額	960円50銭	1株当たり純資産額	900円78銭
1株当たり当期純利益	49円92銭	1株当たり当期純損失	53円05銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
当期純損益(千円)	251,881	262,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	(-)
普通株式に係る当期純損益(千円)	246,881	262,248
期中平均株式数(千株)	4,945	4,943

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (平成18年 5月20日)						
	<p>(ドラッグストア事業の分離)</p> <p>1 事業分離の概要</p> <p>当社は、平成18年4月26日開催の取締役会において、当社グループのドラッグストア事業(当社のドラッグストア部門及び当該事業に係る子会社であります株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグ)を子会社2社の代表取締役である下川互氏に譲渡することを決議しました。当連結会計年度末において、子会社2社の譲渡については完了しておりますが、当社ドラッグストア部門の分離については連結会計年度末日後に実行しております。なお、株式会社下川調剤は、平成18年6月5日付けで株式会社下川薬局に商号変更しております。</p> <p>(1) 分離した事業の内容</p> <p>当社のドラッグストア部門 一般医薬品、化粧品、日用雑貨等の販売 株式会社下川調剤 調剤薬局の経営等 株式会社シモカワドラッグ ドラッグストア商品の受託販売</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループは、主要事業として1972年の創業以来、地域のお客様の豊かな食生活と健やかな暮らしに奉仕することを企業の使命として、スーパーマーケット事業を営んでおり、現在、同事業として、大分、宮崎、熊本、福岡の4県に40店舗(平成18年4月26日現在)展開しております。</p> <p>一方、ドラッグストア事業に関しては、平成10年に下川薬品株式会社と合併して以来、同事業の発展・拡大に努めてまいりましたが、その事業環境は、薬事法の改正や国民医療費抑制政策の徹底、大手ドラッグストアチェーンの出店競争などによりめまぐるしく変化しており、これからのドラッグストア業界の環境変化に迅速に対応していくためには、いままで以上に経営資源を投入していく必要があります。</p> <p>当社グループを取りまくこのような状況を総合的に検討した結果、経営資源の効率化・重点的配分による収益力向上を目指し、事業の選択と集中を進めるために、ドラッグストア事業については、同事業に精通している下川調剤とシモカワドラッグの代表取締役である下川互氏に譲渡することが最善であると判断いたしました。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <table data-bbox="778 1697 1300 1901"><tr><td>株式会社下川調剤</td><td>平成18年4月26日 (株式譲渡契約締結日)</td></tr><tr><td>株式会社シモカワドラッグ</td><td>平成18年4月26日 (株式譲渡契約締結日)</td></tr><tr><td>当社ドラッグストア部門</td><td>平成18年6月21日 (分割効力発生日)</td></tr></table>	株式会社下川調剤	平成18年4月26日 (株式譲渡契約締結日)	株式会社シモカワドラッグ	平成18年4月26日 (株式譲渡契約締結日)	当社ドラッグストア部門	平成18年6月21日 (分割効力発生日)
株式会社下川調剤	平成18年4月26日 (株式譲渡契約締結日)						
株式会社シモカワドラッグ	平成18年4月26日 (株式譲渡契約締結日)						
当社ドラッグストア部門	平成18年6月21日 (分割効力発生日)						

前連結会計年度 (平成17年 5月20日)	当連結会計年度 (平成18年 5月20日)
	<p>(4) 事業分離の方法</p> <p>子会社の譲渡 当社が所有する、株式会社下川調剤および株</p>

式会社シモカワドラッグの全株式を下川互氏に譲渡いたしました。

当社ドラッグストア部門の譲渡

当社を分割会社とし、株式会社下川薬局（旧株式会社下川調剤）を承継会社とする吸収分割（株主総会の承認を得ない簡易分割）方式を採用しました。分割に際して株式会社下川薬局は当社に対して普通株式862株を割当発行しておりますが、平成18年7月31日付で当該株式すべてを下川互氏及びその親族3名に譲渡いたしました。なお、譲渡価額（受取対価の金額）は240百万円であります。

2 実施した会計処理又は実施予定の会計処理の概要

(1) 子会社の譲渡

株式会社下川調剤および株式会社シモカワドラッグの株式を下川互氏に譲渡したことに伴い、次の売却損益が当連結会計年度に発生しております。なお、連結損益計算書上は関係会社株式売却益として純額で表示しております。

	(株)下川調剤	(株)シモカワ ドラッグ	計
譲渡価額	50,000千円	10,000千円	60,000千円
連結上の簿価	79,582千円	45,421千円	34,161千円
売却損益	29,582千円	55,421千円	25,839千円

(2) 当社ドラッグストア部門の譲渡

ドラッグストア部門の事業分離に伴って、翌連結会計年度において実施予定の会計処理の概要は次の通りです。

受取対価及び移転損益の金額

受取対価 240,000千円

移転利益 213,209千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

資 産		負 債	
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
現預金	211,674	買掛金	212,361
たな卸資産	309,439	短期借入金	900,000
その他流動 資産	85,210	その他流動 負債	15,188
有形固定資産	288,965	固定負債	11,300
無形固定資産	4,207	負債合計	1,138,849
投資その他の 資産	266,142		
資産合計	1,165,640	純資産額	26,791

前連結会計年度
(平成17年5月20日)

当連結会計年度
(平成18年5月20日)

3 当該分離した事業が含まれていた事業区分

連結財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当社のドラッグストア部門、株式会社下川調剤及び株式会社シモカワドラッグにより構成される事業は、ドラッグストア事業の区分で表示しております。

4 当期の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 4,489百万円

(自己株式の公開買付け)

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得およびその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、実施しました。公開買付けの概要及び結果は、次の通りです。

1 公開買付けの概要

(1) 公開買付者の名称

株式会社マルミヤストア(当社)

(2) 買付けを行った株券等の種類 普通株式

(3) 公開買付期間

平成18年5月26日から

平成18年6月15日まで(21日間)

(4) 買付けの価格

1株につき510円

(5) 決済の完了日

平成18年6月22日

2 買付け価格の算定の基礎

公開買付けを決議した取締役会開催日の前営業日までの1ヶ月間(平成18年4月25日から平成18年5月24日まで)の福岡証券取引所における当社普通株式の終値の平均値(572円)から10.0%ディスカウントした金額(10円未満四捨五入)といたしました。

3 応募株券の数、買付けを行った株券の数及び総額

応募株券の数の合計が買付予定数(750,000株)を超えないため、応募株券の全部を買付けました。

応募株主数	応募株式 総数	買付株式 総数	買付総額 (千円)
5名	660千株	660千株	336,600

(注) 応募株主は、下川互氏およびその親族3名並びに有限会社シェール下川であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,130,000	2,230,000	1.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	245,984	226,142	1.8	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	544,110	455,361	1.8	平成19年6月～ 平成23年1月
合計	1,920,095	2,911,503		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次の通りであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	166,219	94,954	64,468	129,720

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,590,339		2,600,771		
2 売掛金	2	42,447		48,221		
3 有価証券		761		761		
4 商品		970,410		990,426		
5 貯蔵品		6,499		9,329		
6 前払費用		9,536		11,805		
7 繰延税金資産		44,780		29,742		
8 短期貸付金		1,800		1,800		
9 未収入金	2	269,369		209,942		
10 その他		7,069		14,334		
貸倒引当金		238		178		
流動資産合計		2,942,776	34.7	3,916,958	42.8	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	1	3,215,978		3,079,145		
減価償却累計額		1,557,694	1,658,283	1,596,173	1,482,971	
2 構築物		364,508		322,511		
減価償却累計額		264,084	100,423	256,214	66,297	
3 機械装置		20,849		20,849		
減価償却累計額		16,806	4,043	17,510	3,339	
4 車両運搬具		69,354		71,676		
減価償却累計額		62,747	6,606	64,876	6,799	
5 器具備品		1,138,261		1,121,631		
減価償却累計額		852,654	285,606	892,653	228,978	
6 土地	1		2,109,795		1,904,446	
有形固定資産合計			4,164,760		3,692,832	40.4
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア			12			
2 電話加入権			9,955		9,955	
3 その他			3,403		909	
無形固定資産合計			13,371		10,865	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)

(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券		79,503			75,030	
2 関係会社株式		80,700			60,700	
3 出資金		1,556			1,556	
4 長期貸付金		8,810			7,010	
5 長期前払費用		59,006			69,522	
6 繰延税金資産		84,596			175,506	
7 差入敷金保証金		1,029,562			1,132,141	
8 保険積立金		7,876			8,214	
貸倒引当金		2,712			2,672	
投資その他の資産合計		1,348,899	15.9		1,527,009	16.7
固定資産合計		5,527,030	65.3		5,230,707	57.2
資産合計		8,469,807	100.0		9,147,665	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		565		969	
2	2	1,466,062		1,622,386	
3	1	1,130,000		2,130,000	
4	1	131,420		111,774	
5		92,346		45,779	
6		224,392		251,110	
7		146,000		38,000	
8		27,330		34,252	
9		25,378		29,420	
10		50,000		36,000	
11		7,757		6,825	
流動負債合計		3,301,252	39.0	4,306,518	47.1
固定負債					
1	1	244,240		132,466	
2		82,063		84,834	
3	2	284,125		286,583	
4				34,582	
5		16,725		15,646	
固定負債合計		627,154	7.4	554,112	6.0
負債合計		3,928,407	46.4	4,860,630	53.1
(資本の部)					
資本金					
	3	808,289	9.5		
資本剰余金					
1		855,619			
資本剰余金合計		855,619	10.1		
利益剰余金					
1		116,644			
2					
別途積立金		2,500,000			
3		258,966			
利益剰余金合計		2,875,611	34.0		
その他有価証券評価差額金		8,356	0.1		
自己株式		6,476	0.1		
資本合計		4,541,399	53.6		
負債・資本合計		8,469,807	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				808,289	8.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				855,619	
資本剰余金合計				855,619	9.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				116,644	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金				2,500,000	
繰越利益剰余金				752	
利益剰余金合計				2,615,891	28.6
4 自己株式				7,218	0.1
株主資本合計				4,272,582	46.7
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				14,452	0.2
評価・換算差額等合計				14,452	0.2
純資産合計				4,287,035	46.9
負債及び純資産合計				9,147,665	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		22,206,147	100.0		23,239,027	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		1,008,261			970,410		
2 当期商品仕入高	1	17,888,013			18,767,027		
合計		18,896,274			19,737,438		
3 期末商品たな卸高		970,410	17,925,863	80.7	990,426	18,747,011	80.7
売上総利益			4,280,284	19.3		4,492,015	19.3
営業収入							
1 受取家賃	1	202,694			225,802		
2 共益費収入	1	33,997	236,691	1.1	37,071	262,873	1.1
営業総利益			4,516,975	20.4		4,754,889	20.4
販売費及び一般管理費							
1 包装費		70,106			81,091		
2 広告宣伝費		260,269			292,807		
3 販売手数料	1	8,838			8,161		
4 役員報酬		28,170			30,720		
5 給料及び賞与		1,663,290			1,801,358		
6 賞与引当金繰入額		50,000			36,000		
7 法定福利費		153,085			168,189		
8 退職給付費用		20,815			20,048		
9 福利厚生費		22,663			24,255		
10 交際費		1,136			1,148		
11 交通通信費		35,942			35,564		
12 水道光熱費		327,527			315,218		
13 消耗品費		72,155			66,248		
14 租税公課		61,347			66,578		
15 減価償却費		255,626			226,848		
16 修繕費		37,714			25,493		
17 保険料		14,038			13,834		
18 賃借料	1	812,212			868,292		
19 支払手数料		65,272			85,402		
20 雑費		169,202	4,129,412	18.6	171,864	4,339,127	18.6
営業利益			387,563	1.8		415,761	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)			当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		6,826			8,201		
2 受取配当金		1,627			1,590		
3 仕入割引		599			957		
4 電算機事務処理料		47,739			50,304		
5 その他		35,355	92,149	0.4	37,393	98,448	0.4
営業外費用							
1 支払利息		28,386			24,510		
2 その他		9,813	38,199	0.2	8,647	33,157	0.1
経常利益			441,513	2.0		481,051	2.1
特別利益							
1 関係会社株式売却益	2				40,000		
2 投資有価証券売却益		1,744					
3 貸倒引当金戻入益		13,762	15,506	0.1	100	40,100	0.2
特別損失							
1 投資有価証券売却損					2,039		
2 固定資産売却損	3	1,930					
3 固定資産除却損	4	112,842			9,048		
4 減損損失	5				676,785		
5 貸倒損失引当金繰入額		2,002					
6 店舗契約解約損		1,000					
7 退職給付基準変更時 差異償却額		8,476	126,250	0.6		687,872	3.0
税引前当期純利益			330,768	1.5			
税引前当期純損失						166,721	0.7
法人税、住民税 及び事業税		200,573			128,448		
法人税等調整額		218	200,791	0.9	80,004	48,443	0.2
当期純利益			129,976	0.6			
当期純損失						215,164	0.9
前期繰越利益			148,770				
中間配当額			19,780				
当期末処分利益			258,966				

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年8月18日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			258,966
利益処分額			
1 配当金		19,777	
2 役員賞与金		5,000	24,777
次期繰越利益			234,189

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成 17年5月21日 至 平成18年5月20日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年5月20日残高(千円)	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	258,966	2,875,611	6,476	4,533,043
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						39,554	39,554		39,554
利益処分による役員賞与						5,000	5,000		5,000
当期純損失						215,164	215,164		215,164
自己株式の取得								741	741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)						259,719	259,719	741	260,460
平成18年5月20日残高(千円)	808,289	855,619	855,619	116,644	2,500,000	752	2,615,891	7,218	4,272,582

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年5月20日残高(千円)	8,356	8,356	4,541,399
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			39,554
利益処分による役員賞与			5,000
当期純損失			215,164
自己株式の取得			741
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	6,095	6,095	6,095
事業年度中の変動額合計(千円)	6,095	6,095	254,364
平成18年5月20日残高(千円)	14,452	14,452	4,287,035

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
1 有価証券の評価基準及び	(1) 子会社株式	(1) 子会社株式

評価方法	<p>移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法を採用 しております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によっており ます。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用) については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え るため、一般債権については貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回収不能 見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるた め、翌期賞与支給見込額のうち 当期負担額(夏季賞与支給見込 額)を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(42,378千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理する方法によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(5年)による定額法により、翌期から費用処理する方法によっております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)	当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益が22,955千円増加し、税引前当期純損失が653,829千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しておりません。</p>

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)が適用されることとなったため、同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>なお、従来 of 資本の部の合計に相当する金額は4,287,035千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
<p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割15,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)	当事業年度 (平成18年5月20日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">499,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,950,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,450,664</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,420</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">875,660</td> </tr> </table>	建物	499,864千円	土地	1,950,800	計	2,450,664	短期借入金	500,000千円	一年内に返済予定 の長期借入金	131,420	長期借入金	244,240	計	875,660	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">385,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,482,645</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,868,212</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内に返済予定 の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">111,774</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">244,240</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,856,014</td> </tr> </table>	建物	385,567千円	土地	1,482,645	計	1,868,212	短期借入金	1,500,000千円	一年内に返済予定 の長期借入金	111,774	長期借入金	244,240	計	1,856,014
建物	499,864千円																												
土地	1,950,800																												
計	2,450,664																												
短期借入金	500,000千円																												
一年内に返済予定 の長期借入金	131,420																												
長期借入金	244,240																												
計	875,660																												
建物	385,567千円																												
土地	1,482,645																												
計	1,868,212																												
短期借入金	1,500,000千円																												
一年内に返済予定 の長期借入金	111,774																												
長期借入金	244,240																												
計	1,856,014																												
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">669千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">27,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">54,343</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">7,300</td> </tr> </table>	売掛金	669千円	未収入金	27,881	買掛金	54,343	預り保証金	7,300	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対する資産・負債は次の通りでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,430</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">47,796</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り保証金</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> </tr> </table>	売掛金	652千円	未収入金	2,430	買掛金	47,796	預り保証金	11,800												
売掛金	669千円																												
未収入金	27,881																												
買掛金	54,343																												
預り保証金	7,300																												
売掛金	652千円																												
未収入金	2,430																												
買掛金	47,796																												
預り保証金	11,800																												
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式総数 授權株式(普通株式) 12,000,000株 発行済株式総数 4,963,128 (普通株式)</p>	<p>3</p>																												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式18,648 株であります。</p>	<p>4</p>																												
<p>5 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)梅乃家</td> <td style="text-align: right;">47,440千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">156,191</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シモカワドラッグ</td> <td style="text-align: right;">113,304</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)下川調剤</td> <td style="text-align: right;">97,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">414,435</td> </tr> </table>	(株)梅乃家	47,440千円	(株)マミーズマーケット	156,191	(株)シモカワドラッグ	113,304	(株)下川調剤	97,500	計	414,435	<p>5 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務 保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)梅乃家</td> <td style="text-align: right;">31,360千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)マミーズマーケット</td> <td style="text-align: right;">405,903</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)シモカワドラッグ</td> <td style="text-align: right;">99,107</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)下川調剤</td> <td style="text-align: right;">67,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">603,870</td> </tr> </table> <p>(株)シモカワドラッグ及び(株)下川調剤に対する保証 債務につきましては、それぞれ平成18年6月14 日、平成18年6月20日付けで解除しております。</p>	(株)梅乃家	31,360千円	(株)マミーズマーケット	405,903	(株)シモカワドラッグ	99,107	(株)下川調剤	67,500	計	603,870								
(株)梅乃家	47,440千円																												
(株)マミーズマーケット	156,191																												
(株)シモカワドラッグ	113,304																												
(株)下川調剤	97,500																												
計	414,435																												
(株)梅乃家	31,360千円																												
(株)マミーズマーケット	405,903																												
(株)シモカワドラッグ	99,107																												
(株)下川調剤	67,500																												
計	603,870																												
<p>6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が8,356千 円増加しております。 なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号 の規定により、配当に充当することが制限されて おります。</p>	<p>6</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																																
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">11,816千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">917,672</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">89,431</td></tr> <tr><td>共益費収入</td><td style="text-align: right;">4,920</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,838</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,544</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,803千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">126千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,930千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">19,336千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,806</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">68</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">8,431</td></tr> <tr><td>撤去費用等</td><td style="text-align: right;">2,556</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">80,643</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,842</td></tr> </table>	売上高	11,816千円	商品仕入高	917,672	受取家賃	89,431	共益費収入	4,920	販売手数料	8,838	賃借料	29,544	建物	1,803千円	構築物	126千円	計	1,930千円	建物	19,336千円	構築物	1,806	車両運搬具	68	器具備品	8,431	撤去費用等	2,556	借地権	80,643	計	112,842	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">売上高</td><td style="text-align: right;">76,211千円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">739,653</td></tr> <tr><td>受取家賃</td><td style="text-align: right;">103,282</td></tr> <tr><td>共益費収入</td><td style="text-align: right;">5,400</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,161</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">29,544</td></tr> </table> <p>上記の他、固定資産の譲渡高が173,812千円あり ます。</p> <p>2 関係会社株式売却益の内訳は次の通りであり ます。</p> <p>当子会社であった株式会社下川調剤及び株式会社 シモカワドラッグの株式を平成18年 4月26日付けで 下川互氏に譲渡しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>譲渡価格 (千円)</th> <th>投資価格 (千円)</th> <th>売却益 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)下川調剤</td> <td>50,000</td> <td>10,000</td> <td>40,000</td> </tr> <tr> <td>(株)シモカワ ドラッグ</td> <td>10,000</td> <td>10,000</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>3</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">建物</td><td style="text-align: right;">2,959千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">5,691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,048</td></tr> </table>	売上高	76,211千円	商品仕入高	739,653	受取家賃	103,282	共益費収入	5,400	販売手数料	8,161	賃借料	29,544		譲渡価格 (千円)	投資価格 (千円)	売却益 (千円)	(株)下川調剤	50,000	10,000	40,000	(株)シモカワ ドラッグ	10,000	10,000	-	建物	2,959千円	構築物	397	器具備品	5,691	計	9,048
売上高	11,816千円																																																																
商品仕入高	917,672																																																																
受取家賃	89,431																																																																
共益費収入	4,920																																																																
販売手数料	8,838																																																																
賃借料	29,544																																																																
建物	1,803千円																																																																
構築物	126千円																																																																
計	1,930千円																																																																
建物	19,336千円																																																																
構築物	1,806																																																																
車両運搬具	68																																																																
器具備品	8,431																																																																
撤去費用等	2,556																																																																
借地権	80,643																																																																
計	112,842																																																																
売上高	76,211千円																																																																
商品仕入高	739,653																																																																
受取家賃	103,282																																																																
共益費収入	5,400																																																																
販売手数料	8,161																																																																
賃借料	29,544																																																																
	譲渡価格 (千円)	投資価格 (千円)	売却益 (千円)																																																														
(株)下川調剤	50,000	10,000	40,000																																																														
(株)シモカワ ドラッグ	10,000	10,000	-																																																														
建物	2,959千円																																																																
構築物	397																																																																
器具備品	5,691																																																																
計	9,048																																																																
前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)																																																																
5	<p>5 減損損失について (1) 概要 減損損失の内容は次の通りであります。</p>																																																																

当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
営業用店舗	土地、建物、構築物、器具備品、リース資産	大分県臼杵市 大分県津久見市 熊本県熊本市 宮崎県宮崎市 宮崎県延岡市
賃貸用資産	土地、建物、構築物、器具備品	大分県佐伯市 熊本県熊本市 熊本県菊池郡 宮崎県宮崎市 宮崎県日向市 宮崎県宮崎郡
遊休資産	建物、構築物、器具備品	宮崎県延岡市

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、店舗を基本単位とし、また賃貸用資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗及び賃貸用資産や土地の時価の下落が著しい店舗、賃貸用資産及び遊休資産を対象とし、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて土地、建物及び構築物等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(2) 減損損失の金額

固定資産の種類	金額 (千円)
土地	380,054
建物及び構築物	227,995
その他	68,734
計	676,785

(3) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額が使用価値の場合は、将来キャッシュ・フローを5.0%の割引率で割り引いて計算しております。回収可能価額が正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価額を基に算出評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式 普通株式(注)	18,648株	1,200株		19,848株
計	18,648株	1,200株		19,848株

(注) 普通株式の自己株式の増加数1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)				当事業年度 (自 平成17年5月21日 至 平成18年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置	35,000	31,500	3,500	器具備品	860,691	495,434	41,672	323,584
器具備品	786,331	450,770	335,560	ソフト	67,940	58,613		9,326
ソフト	61,786	51,584	10,202	ウエア				
ウエア				合計	928,631	554,048	41,672	332,911
合計	883,117	533,854	349,263					
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
				未経過リース料期末残高相当額				
1年以内		113,442千円		1年以内			94,986千円	
1年超		245,039千円		1年超			243,207千円	
合計		358,482千円		合計			338,193千円	
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				リース資産減損勘定期末残高 34,582千円				
				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料		127,979千円		支払リース料			123,563千円	
減価償却費相当額		119,819千円		リース資産減損勘定の取崩額			7,089千円	
支払利息相当額		6,982千円		減価償却費相当額			115,139千円	
				支払利息相当額			5,127千円	
				減損損失			41,672千円	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年5月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年5月20日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年5月20日)		当事業年度 (平成18年5月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (単位：千円)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	未払費用		未払費用
	その他		その他
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	敷金		敷金
	退職給付引当金		退職給付引当金
	関係会社株式評価損		関係会社株式評価損
	借地権		借地権
	減価償却超過額		減価償却超過額
	その他		減損損失
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	住民税均等割		住民税均等割
	留保金課税		留保金課税
	I T投資促進税制		I T投資促進税制
	に係る税額控除		に係る税額控除
	評価性引当額の増加		評価性引当額の増加
	交際費等永久に損金に 算入されない項目		交際費等永久に損金に 算入されない項目
	その他		その他
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率		税効果会計適用後の 法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)		当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)	
1株当たり純資産額	917円47銭	1株当たり純資産額	867円25銭
1株当たり当期純利益	25円27銭	1株当たり当期純損失	43円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 平成16年 5月21日 至 平成17年 5月20日)	当事業年度 (自 平成17年 5月21日 至 平成18年 5月20日)
当期純損益(千円)	129,976	215,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	5,000	
(うち利益処分による役員賞与金)	(5,000)	()
普通株式に係る当期純損益(千円)	124,976	215,164
期中平均株式数(千株)	4,945	4,943

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年 5月20日)	当事業年度 (平成18年 5月20日)																																												
	<p>(ドラッグストア部門の分離)</p> <p>1 事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称 株式会社下川薬局 (旧株式会社下川調剤)</p> <p>(2) 分離した事業の内容 当社ドラッグストア部門 一般医薬品、化粧品、日用雑貨の販売</p> <p>(3) 事業分離を行った主な理由 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p> <p>(4) 事業分離日 平成18年6月21日(分割効力発生日)</p> <p>(5) 事業分離の方法 当社を分割会社とし、株式会社下川薬局を承継会社とする吸収分割(株主総会の承認を得ない簡易分割)方式を採用しました。分割に際して株式会社下川薬局は当社に対して普通株式862株を割当発行しておりますが、平成18年7月31日付けで当該株式すべてを下川互氏及びその親族3名に譲渡いたしました。なお、譲渡価額(受取対価の金額)は240百万円であります。</p> <p>2 実施予定の会計処理の概要 ドラッグストア部門の事業分離に伴って、翌事業年度において実施予定の会計処理の概要は次の通りです。</p> <p>(1) 受取対価及び移転損益の金額</p> <table border="0"><tr><td>受取対価</td><td>240,000千円</td></tr><tr><td>移転利益</td><td>213,209千円</td></tr></table> <p>(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">資 産</th><th colspan="2">負 債</th></tr><tr><th>科目</th><th>金額(千円)</th><th>科目</th><th>金額(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>現預金</td><td>211,674</td><td>買掛金</td><td>212,361</td></tr><tr><td>たな卸資産</td><td>309,439</td><td>短期借入金</td><td>900,000</td></tr><tr><td>その他流動資産</td><td>85,210</td><td>その他流動負債</td><td>15,188</td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>288,965</td><td>負債合計</td><td>1,138,849</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>4,207</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資その他の資産</td><td>266,142</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資産合計</td><td>1,165,640</td><td>純資産額</td><td>26,791</td></tr></tbody></table> <p>3 当期の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"><tr><td>売上高</td><td>2,353百万円</td></tr><tr><td>営業利益</td><td>17百万円</td></tr></table> <p>(自己株式の公開買付け) 連結財務諸表の注記事項(重要な後発事象)に記載しております。</p>	受取対価	240,000千円	移転利益	213,209千円	資 産		負 債		科目	金額(千円)	科目	金額(千円)	現預金	211,674	買掛金	212,361	たな卸資産	309,439	短期借入金	900,000	その他流動資産	85,210	その他流動負債	15,188	有形固定資産	288,965	負債合計	1,138,849	無形固定資産	4,207			投資その他の資産	266,142			資産合計	1,165,640	純資産額	26,791	売上高	2,353百万円	営業利益	17百万円
受取対価	240,000千円																																												
移転利益	213,209千円																																												
資 産		負 債																																											
科目	金額(千円)	科目	金額(千円)																																										
現預金	211,674	買掛金	212,361																																										
たな卸資産	309,439	短期借入金	900,000																																										
その他流動資産	85,210	その他流動負債	15,188																																										
有形固定資産	288,965	負債合計	1,138,849																																										
無形固定資産	4,207																																												
投資その他の資産	266,142																																												
資産合計	1,165,640	純資産額	26,791																																										
売上高	2,353百万円																																												
営業利益	17百万円																																												

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダイショー	22,800	16,758
		(株)全教研	20,000	11,000
		(株)大分銀行	10,500	9,439
		かがみ街づくり(株)	110	5,500
		ゼリア新薬工業(株)	4,598	4,901
		(株)ジョイフル	3,146	3,488
		(株)NCくまもと	614	3,070
		大正製薬(株)	1,100	2,497
		三井グリーンランド(株)	5,300	2,188
		(株)マルキョウ	1,650	1,534
	その他7銘柄	3,413	5,094	
計			73,231	65,472

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村マネー・マネージメント・ファン ド	761,760	761
		小計	761,760	761
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) ザ・ルーミス・ファンド国際	6,627,965	4,752
		三井海上日本株オープン国際	4,500,000	4,054
		J・エクイティ国際	980,806	750
		小計	12,108,771	9,557
計			12,870,531	10,318

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,215,978	226,319	363,152 (196,777)	3,079,145	1,596,173	125,613	1,482,971
構築物	364,508	18,586	60,583 (31,218)	322,511	256,214	13,683	66,297
機械装置	20,849			20,849	17,510	703	3,339
車両運搬具	69,354	2,322		71,676	64,876	2,129	6,799
器具備品	1,138,261	63,260	79,890 (25,234)	1,121,631	892,653	83,921	228,978
土地	2,109,795	262,805	468,154 (380,054)	1,904,446			1,904,446
建設仮勘定		573,295	573,295				
有形固定資産計	6,918,747	1,146,591	1,545,077 (633,285)	6,520,260	2,827,428	226,051	3,692,832
無形固定資産							
借地権							
ソフトウェア	9,385			9,385	9,385	12	
電話加入権	9,955			9,955			9,955
その他	11,568	118	2,644 (1,827)	9,042	8,133	784	909
無形固定資産計	30,909	118	2,644 (1,827)	28,382	17,518	796	10,865
長期前払費用	59,006	32,909	22,394	69,522			69,522
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは次の通りであります。

建物	大牟田南店	156,287千円
	日田店	45,116千円
	庄内店	15,799千円
	ゆめおぐに	7,616千円
構築物	大牟田南店	18,586千円
車両運搬具	ゆめおぐに	1,066千円
器具備品	日田店	23,498千円
	大牟田南店	19,949千円
	ゆめおぐに	12,725千円
	庄内店	5,031千円
土地	大牟田南店	144,568千円
	竹田店	118,237千円
建設仮勘定	主に店舗の新築及び改装に係るものであります。	

2 当期減少額の主な内訳の主なものは次の通りであります。

建物	小松店	113,198千円
	新地店	65,979千円
	宮崎店	8,200千円
	浜線店	8,759千円
構築物	小松店	24,187千円
	新地店	3,099千円
器具備品	宮崎店	12,428千円
	小松店	26,539千円
	新地店	6,063千円
土地	小松店	88,100千円
建設仮勘定	上記の組入等によるものであります。	

なお、当期減少額のうち()は内書きで減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	2,950	178		278	2,850
賞与引当金	50,000	36,000	50,000		36,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び債権回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	173,331
預金の種類	
当座預金	741,635
普通預金	1,615,584
定期預金	70,218
計	2,427,439
合計	2,600,771

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
九州産業交通(株)	17,183
ショッピングムサシプラザ	9,199
ショッピングシティアーバン	3,173
はまゆう会	1,658
(株)下川調剤	1,517
その他 (注)	15,488
合計	48,221

(注) (株)原田興産他

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
42,447	1,382,191	1,376,417	48,221	96.61	11.97

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 商品

品目		金額(千円)
生鮮食品	野菜	12,343
	果物	9,915
	精肉	33,233
	鮮魚	1,702
	小計	57,195
一般食品	加工食品	295,790
	菓子	82,502
	日配食品	40,969
	小計	419,262
医薬品		79,234
化粧品		153,223
雑貨		139,420
その他 (注)		142,090
合計		990,426

(注) レジャー関連用品他

二 貯蔵品

区分	金額(千円)
制服	3,065
包装資材	5,194
その他 (注)	1,068
合計	9,329

(注) 会社案内他

ホ 差入敷金保証金

相手先	金額(千円)
熊本県蚕種協業組合	126,099
(株)三喜	105,599
(有)林商店	91,156
ダイワロイヤル(株)	68,763
トレビ	62,000
その他 (注)	678,522
合計	1,132,141

(注) (有)落合他

負債の部
 イ 支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大分化粧品(株)	969
合計	969

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年5月満期	344
平成18年6月満期	624
合計	969

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東九州ディリーフーツ(株)	163,039
(株)パルタック	97,107
三井食品(株)	97,099
(株)日本アクセス	69,710
黒木食品(株)	55,074
その他 (注)	1,140,355
合計	1,622,386

(注) 国分(株)他

ハ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	900,000
(株)大分銀行	600,000
(株)肥後銀行	200,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)宮崎銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
(株)伊予銀行	100,000
合計	2,130,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	5月20日
定時株主総会	決算期の翌日から3か月以内
基準日	5月20日
株券の種類	1,000株、10,000株券
中間配当基準日	11月20日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告制度とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第33期)(自 平成16年5月21日 至 平成17年5月20日)平成17年8月19日九州財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度(第34期中)(自 平成17年5月21日 至 平成17年11月20日)平成18年2月16日九州財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号(会社分割に係る計画の承認及び契約の締結)の規定に基づく臨時報告書を平成18年5月18日九州財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書(証券取引法24条の6第1項に基づくもの)

平成18年6月15日関東財務局長に提出。

(5) 自己株券買付状況報告書(証券取引法24条の6第1項に基づくもの)

平成18年7月14日九州財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月18日

株式会社 マルミヤストア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成16年5月21日から平成17年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストア及び連結子会社の平成17年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月18日

株式会社 マルミヤストア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成17年5月21日から平成18年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストア及び連結子会社の平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はドラッグストア事業の事業分離を行っている。また、自己株式の公開買付けを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年8月18日

株式会社 マルミヤストア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 貞 閑 孝 也
業務執行社員

指定社員 公認会計士 青 野 弘
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成16年5月21日から平成17年5月20日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストアの平成17年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年8月18日

株式会社 マルミヤストア
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大石 聡
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルミヤストアの平成17年5月21日から平成18年5月20日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マルミヤストアの平成18年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社はドラッグストア部門の事業分離を行っている。また、自己株式の公開買付けを実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。